

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:岩出市  
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,159,735	固定負債	10,509,351
有形固定資産	47,436,358	地方債	5,388,552
事業用資産	21,053,769	長期未払金	-
土地	8,644,401	退職手当引当金	279,339
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,491,320	その他	4,841,460
建物減価償却累計額	-20,446,409	流動負債	1,497,826
工作物	397,993	1年内償還予定地方債	1,199,967
工作物減価償却累計額	-33,535	未払金	94,364
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	38,556
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,940
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,007,177
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	55,784,935
インフラ資産	25,286,449	余剰分(不足分)	-8,547,359
土地	5,611,466		
建物	662,050		
建物減価償却累計額	-301,338		
工作物	38,663,509		
工作物減価償却累計額	-19,563,726		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	214,488		
物品	3,945,134		
物品減価償却累計額	-2,848,994		
無形固定資産	84,628		
ソフトウェア	84,238		
その他	391		
投資その他の資産	6,638,749		
投資及び出資金	524,900		
有価証券	500,000		
出資金	24,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	250,520		
長期貸付金	-		
基金	5,886,447		
減債基金	2,240,529		
その他	3,645,918		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,119		
流動資産	5,085,018		
現金預金	3,261,618		
未収金	227,975		
短期貸付金	-		
基金	1,625,200		
財政調整基金	1,625,200		
減債基金	-		
棚卸資産	10,287		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,062		
資産合計	59,244,753	純資産合計	47,237,576
		負債及び純資産合計	59,244,753

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:岩出市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,299,481
業務費用	7,567,861
人件費	2,398,633
職員給与費	1,945,622
賞与等引当金繰入額	164,940
退職手当引当金繰入額	23,779
その他	264,293
物件費等	5,010,253
物件費	3,092,366
維持補修費	314,576
減価償却費	1,603,310
その他	-
その他の業務費用	158,975
支払利息	55,194
徴収不能引当金繰入額	20,052
その他	83,729
移転費用	16,731,620
補助金等	12,928,149
社会保障給付	3,797,034
他会計への繰出金	-
その他	6,436
経常収益	1,239,567
使用料及び手数料	960,834
その他	278,733
純経常行政コスト	23,059,914
臨時損失	89,693
災害復旧事業費	51,848
資産除売却損	37,519
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	327
臨時利益	5,264
資産売却益	5,264
その他	-
純行政コスト	23,144,343

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:岩出市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	46,097,795	54,946,891	-8,849,095	
純行政コスト(△)	-23,144,343		-23,144,343	
財源	24,145,094		24,145,094	
税金等	14,649,267		14,649,267	
国県等補助金	9,495,827		9,495,827	
本年度差額	1,000,751		1,000,751	
固定資産等の変動(内部変動)		699,014	-699,014	
有形固定資産等の増加		1,789,044	-1,789,044	
有形固定資産等の減少		-1,634,572	1,634,572	
貸付金・基金等の増加		1,767,612	-1,767,612	
貸付金・基金等の減少		-1,223,069	1,223,069	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	139,030	139,030		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,139,780	838,044	301,736	
本年度末純資産残高	47,237,576	55,784,935	-8,547,359	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:岩出市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,684,027
業務費用支出	5,952,407
人件費支出	2,361,595
物件費等支出	3,451,954
支払利息支出	55,194
その他の支出	83,664
移転費用支出	16,731,620
補助金等支出	12,928,149
社会保障給付支出	3,797,034
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,436
業務収入	24,554,481
税収等収入	14,581,472
国県等補助金収入	8,769,984
使用料及び手数料収入	977,378
その他の収入	225,646
臨時支出	76,778
災害復旧事業費支出	51,848
その他の支出	24,930
臨時収入	200,483
業務活動収支	1,994,159
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,776,002
公共施設等整備費支出	1,752,759
基金積立金支出	1,023,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,116,915
国県等補助金収入	525,360
基金取崩収入	473,902
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	21,944
その他の収入	95,709
投資活動収支	-1,659,086
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,277,014
地方債償還支出	1,277,014
その他の支出	-
財務活動収入	1,016,625
地方債発行収入	1,016,625
その他の収入	-
財務活動収支	-260,389
本年度資金収支額	74,683
前年度末資金残高	3,186,934
本年度末資金残高	3,261,618
前年度末歳計外現金残高	1,222
本年度歳計外現金増減額	-1,222
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,261,618

## 有形固定資産の明細

自治体名:岩出市  
会計:全体会計

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,699,972	1,064,312	230,571	41,533,714	20,479,945	674,206	21,053,769
土地	8,686,388	134,706	176,693	8,644,401	-	-	8,644,401
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,835,422	709,775	53,878	32,491,320	20,446,409	659,336	12,044,910
工作物	178,161	219,831	-	397,993	33,535	14,870	364,457
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	44,330,027	1,124,294	302,808	45,151,512	19,865,064	725,584	25,286,449
土地	5,407,070	208,820	4,424	5,611,466	-	-	5,611,466
建物	662,050	-	-	662,050	301,338	12,706	360,712
工作物	38,214,589	532,960	84,040	38,663,509	19,563,726	712,878	19,099,784
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,317	382,515	214,344	214,488	-	-	214,488
物品	3,899,038	131,053	84,957	3,945,134	2,848,994	185,816	1,096,141
合計	88,929,037	2,319,659	618,336	90,630,360	43,194,003	1,585,606	47,436,359

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:岩出市  
会計:全体会計

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	281,643	11,448,955	2,627,960	4,250,008	819,462	25,249	1,600,491	21,053,769
土地	224,677	5,387,715	716,559	1,276,225	420,415	16,792	602,018	8,644,401
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	54,283	6,036,095	1,864,765	2,973,783	388,837	8,457	718,691	12,044,910
工作物	2,683	25,146	46,636	-	10,210	-	279,782	364,457
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	14,883,310	542,953	-	9,616,091	220,956	4,465	18,673	25,286,449
土地	4,276,312	540,647	-	768,398	7,435	-	18,673	5,611,466
建物	92,412	-	-	207,410	60,891	-	-	360,712
工作物	10,494,260	2,306	-	8,446,122	152,630	4,465	-	19,099,784
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,326	-	-	194,162	-	-	-	214,488
物品	13,372	49,675	16,769	810,877	9,273	70,816	125,359	1,096,141
合計	15,178,324	12,041,584	2,644,729	14,676,976	1,049,692	100,531	1,744,522	47,436,358

# 注 記

## 【全体会計】

### 重要な会計方針等

#### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

#### ② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物 品	2 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

#### ④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

#### ⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

##### 【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### 【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### 【退職手当引当金】

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しております。

#### ⑥ リース取引の処理方法

##### 【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

##### 【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

#### ⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### （1）物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

ただし、水道事業会計においては、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

変更はありません。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更はありません。

## 重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。



**③ 地方財政制度の大幅な改正**

該当ありません。

**④ 重要な災害等の発生**

該当ありません。

**⑤ その他重要な後発事象**

該当ありません。

## 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

**① 保証債務及び損失補償債務負担の状況**

該当ありません。

**② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの**

該当ありません。

**③ その他主要な偶発債務**

該当ありません。

## 追加情報

**① 対象範囲(対象とする会計)**

**【全体会計の対象範囲】**

一般会計	墓園事業特別会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計	水道事業会計

※公共下水道事業特別会計は令和元年度までに公営企業化する予定であり、特例措置により連結非対象としております。

## ② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

## ③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## ④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。